

様式

委員会規則第3条第1項に基づく届出書

平成30年8月16日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input type="radio"/> 知事 <input checked="" type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	東京都
3. 市区町村名	板橋区
4. 届出番号	2
5. 独自利用事務の事例番号	67-3
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_categories/index02005013.html

執行機関名 板橋区長

心身障害者の福祉に係る手当等の支給に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	心身障がい者の自家用自動車等の運行に必要な燃料費の助成に関する事務であって区規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	47	
③番号法別表第2の項	67	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例(平成27年板橋区条例第56号)別表第1 第3の項 心身障がい者の自家用自動車等の運行に必要な燃料費の助成に関する事務であって区規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号)第1条	板橋区心身障がい者自動車燃料費助成要綱第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、障害者基本法(昭和四十五年法律第八十四号)の基本的な理念にのっとり、身体障害者福祉法(昭和二十四年法律第二百八十三号)、知的障害者福祉法(昭和三十五年法律第三十七号)、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和二十五年法律第百二十三号)、児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)その他障害者及び障害児の福祉に関する法律と相まって、障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的に行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。	この要綱は、心身に障がいのある者(以下「心身障がい者」という。)が、日常生活のために使用する自家用自動車、自動二輪車又は原動機付自転車(以下「自家用自動車等」という。)の運行に必要な燃料費の一部を助成することにより、心身障がい者の生活行動圏を拡大し、その社会参加を図り、もって福祉の増進を図ることを目的とする。
⑦独自利用事務の関連規範		板橋区心身障がい者自動車燃料費助成要綱

板橋区心身障がい者自動車燃料費助成要綱

(昭和56年6月26日区長決裁)

(目的)

第1条 この要綱は、心身に障がいのある者（以下「心身障がい者」という。）が、日常生活のために使用する自家用自動車、自動二輪車又は原動機付自転車（以下「自家用自動車等」という。）の運行に必要な燃料費の一部を助成することにより、心身障がい者の生活行動圏を拡大し、その社会参加を図り、もって福祉の増進を図ることを目的とする。

(用語の定義)

第2条 この要綱において「心身障がい者」とは、板橋区に住所を有し、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

- (1) 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条の規定に基づく身体障害者手帳の交付を受けた者（以下「身体障害者手帳の交付を受けた者」という。）のうち身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）別表第5号（以下「施行規則別表」という）の下肢又は体幹に係わる障がいの程度が3級以上である者
- (2) 身体障害者手帳の交付を受けた者のうち、施行規則別表の上肢に係わる障がいの程度が2級以上である者
- (3) 身体障害者手帳の交付を受けた者のうち、施行規則別表の内部に係わる障がいの程度が1級である者
- (4) 身体障害者手帳の交付を受けた者のうち、施行規則別表の視覚に係わる障がいの程度が2級以上である者
- (5) 東京都愛の手帳交付要綱第5条第1項の規定に基づく手帳の交付を受けている者のうち知的障がいの程度が2度以上である者
- (6) 脳性麻痺又は進行性筋萎縮症を有する者
- (7) 東京都板橋区心身障害者福祉手当条例施行規則（昭和48年板橋区規則第28号。以下「規則」という。）第2条各号に掲げる特殊疾病に罹患し、かつ歩行困難な者
- (8) 戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）第4条第1項第1号に基づく戦傷病者手帳の交付を受けている者のうち、恩給法（大正12年法律第48号）別表第一号表ノ二の障害の程度が第3項症以上である者
- (9) 前各号に準ずる状態にあると区長が認めた者

(受給資格者)

第3条 板橋区内に住所を有する心身障がい者又はその者のために自家用自動車等を使用する同居の家族及び2親等以内で板橋区内に住所を有する者で、次の各号のいずれかに該当する者は、この助成を受けることができる。

- (1) 道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第58条の規定に基づく自動車検査証を交付されている者
- (2) 軽自動車検査協会に関する省令（昭和47年運輸省令代52号）第12条第4項の規定に基づく自動車検査証を交付されている者
- (3) 自動二輪車又は第1種原動機付自転車（道路運送車両法施行規則（昭和26年運輸省令第74号）に定める第1種原動機付自転車をいう。以下同じ。）を使用し、標識交付証明書及び車両の所有期間等を確認できる書類を交付されている者

2 前項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当する者は、この助成の対象者としな

い。

- (1) 規則第3条に規定する施設に入所している者であつて、前年の所得（1月から9月までの支給については前々年の所得とする。以下同じ。）が、規則第3条の2に規定する額を超える者
 - (2) 心身障がい者（障がい者が20歳未満の者である場合にあっては、その者を扶養する父若しくは母又は父母に扶養されない障がい者を扶養する者）であつて、前年の所得が、規則第3条の2に規定する額を超える者
 - (3) 利用年度において児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）の規定による児童扶養手当を受給しており、婚姻歴がなく、かつ、現に婚姻していない者（児童扶養手当法第4条に規定する父又は母に限る。）であつて、地方税法（昭和25年法律第226号）第292条第1項第11号若しくは所得税法（昭和40年法律第33号）第2条第1項第30号に規定する寡婦又は地方税法第292条第1項第12号若しくは所得税法第2条第1項第31号に規定する寡夫とみなして算出した場合における所得が、規則第3条の2に規定する額を超える者
- 3 「板橋区福祉タクシー等事業実施要綱」により福祉タクシー利用助成（以下「タクシー助成」という。）を受けている者は対象者としない。
 - 4 「板橋区福祉タクシー等事業実施要綱」第8条第3号又は第4号の規定によりタクシー助成の受給資格が消滅した者は対象者としない。
 - 5 タクシー助成を受けていた者は、当該助成の認定が消滅した日の属する助成券の交付に係る別に定める期間（以下「期間」という。）内にこの要綱により燃料費助成を受けることができない。ただし、タクシー助成を受けていた者のうち、現行の期間に係る利用券を受領していない者及び当該利用券を使用していない者はこの限りでない。

（申請及び助成券の交付）

第4条 この助成を受けようとする者は、区長に受給資格の認定を申請する。

- 2 区長は、前項の規定による申請があったときは、その適否を審査し、認定した者（以下「受給者」という。）を認定簿に登載し、認定しない者には、その旨を通知する。
- 3 助成券の交付を希望する受給者は、期間毎に区長に申請する。
- 4 区長は前項の規定による申請があったときは、受給者に助成券を交付する。
- 5 助成券は、券額面500円の助成券を前条第1項第1号に該当する者にあつては、心身障がい者1人1月につき5枚を限度とし、同項第2号又は第3号に該当する者にあつては、心身障がい者1人1月につき4枚を限度として交付する。

（助成期間）

第5条 助成券の交付期間は、申請書を提出した日の属する月から自動車検査証の有効期間の満了する日の属する月までとする。ただし、当該満了月の翌月中に新しい自動車検査証の写しを提出した場合は、継続して助成を受けることができる。

- 2 自動二輪車又は第1種原動機付自転車の助成券の交付期間は、申請書を提出した日の属する月から車両の所有期間と認められる期日までとする。
当該満了月の翌月中に車両の所有期間等を確認できる書類の写しを提出した場合は、継続して助成を受けることができる。

（自動車燃料費交付金）

第6条 自動車燃料販売店は、助成券を添えて、利用料金を請求するものとする。

- 2 区長は、前項に規定する請求があったときは、内容を審査のうえ、適正と認めたときは、速やかに支払うものとする。

（受給資格の消滅）

第7条 受給者が次の各号のいずれかに該当するとき受給資格は、消滅する。

- (1) 死亡したとき。
 - (2) 区外へ転居したとき。
 - (3) 第2条に規定する要件に該当しなくなったとき。
 - (4) 第3条第1項に規定する自動車検査証又は標識交付証明書を返納したとき。
 - (5) 利用目的をはずれ、不正に使用したことが明白なとき。
 - (6) 偽り、その他不正の手段により第4条に規定する助成の認定を受けたとき。
 - (7) 受給者が希望したとき。
 - (8) 第12条の支給停止期間が1年間を経過したとき。
 - (9) 第4条第3項に規定する申請を、連続する2期間について行わなかったとき。
- (助成券の返納等)

第8条 区長は、受給者が前条第5号及び第6号の規定により受給資格が消滅した場合において、受給者が既に助成券を使用したときは、当該受給者に利用したものについて弁償させることができる。

- 2 受給者(受給者が死亡したときはその親族等)は、前条の規定により受給資格が消滅した場合において、未使用の助成券があるときは、速やかに区長に返納しなければならない。

(届出義務)

第9条 受給者又は受給者のために自家用自動車を使用する同居の家族及び2親等以内で板橋区内に住所を有する者は、受給資格が消滅したとき又は申請内容に変更があったときは、速やかに区長に届け出なければならない。

(調査)

第10条 区長は、受給資格の認定について必要があると認めるときは、当該受給者の受給資格の要件等について調査することができる。

- 2 区長は、前項の調査のため、受給者に必要な書類その他物件の提示を求め又は受給者その他関係者に対して職員をして質問させることができる。

(現況届)

第11条 受給者のうち、第2条第7号に該当する者は、年1回、区長に現況を報告しなければならない。

(支給停止)

第12条 区長は、受給者が次の各号のいずれかに該当するときは、助成券を支給しないことができる。

- (1) 第3条第2項に規定する所得が不明のとき。
- (2) 前条に規定する現況の報告がないとき。
- (3) 病院又は介護老人保健施設に1月以上入院中の者。(入院又は入所中の者で、他の病院での定期的な診察や治療が必要な者を除く。)
- (4) 第5条の自動車検査証の写しの提出がないとき。第3条第3項に該当する者にあつては、車両の所有期間等を確認できる書類の写しの提出がないとき。

- 2 区長は、受給者が前項各号に掲げる場合に該当しなくなり、受給資格の認定の要件が満たされたときは、その月より助成券を支給する。

(委任)

第13条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、福祉部長が定める。

付 則

この要綱は、昭和56年7月1日から施行する。

付 則

この一部改正は、昭和57年4月1日から施行する。

付 則

この一部改正は、昭和61年4月1日から施行する。ただし、昭和61年10月請求分より適用する。

付 則

この一部改正は、平成元年4月1日から施行する。

付 則

この一部改正は、平成5年4月1日から施行する。

付 則

この一部改正は、平成7年4月1日から施行する。

付 則

この一部改正は、平成8年4月1日から施行する。

付 則

この一部改正は、平成9年4月1日から施行する。

付 則

この一部改正は、平成9年10月1日から施行する。

付 則

この一部改正は、平成16年3月1日から施行する。

付 則

この一部改正は、平成17年4月1日から施行する。

付 則

この一部改正は、平成18年4月1日から施行する。

付 則

この一部改正は、平成19年3月1日から施行する。

付 則

この一部改正は、平成23年9月1日から施行する。

付 則

この一部改正は、平成27年4月1日から施行する。

付 則

この一部改正は、平成28年10月1日から施行する。